

# 四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

富士重工業株式会社

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第83期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 富士重工業株式会社

**【英訳名】** Fuji Heavy Industries Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉永 泰之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,370,725	1,708,522	1,912,968
経常利益 (百万円)	63,427	221,424	100,609
四半期(当期)純利益 (百万円)	53,136	181,540	119,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64,747	189,461	152,009
純資産額 (百万円)	508,924	764,272	596,813
総資産額 (百万円)	1,440,595	1,785,926	1,577,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.08	232.62	153.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	42.6	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111,284	221,487	166,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,678	△12,134	△71,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,913	△54,720	△60,766
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	304,644	498,156	328,947

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.27	104.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、1兆7,085億円と前年同期比3,378億円（24.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が2,334億円と前年同期比1,600億円（218.1%）の増益となり、経常利益につきましても、2,214億円と前年同期比1,580億円（249.1%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、ポラリス インダストリーズ インクの株式売却に伴う特別利益471億円を計上したことなどにより、1,815億円と前年同期比1,284億円（241.7%）の増益となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

#### ① 自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車につきましては、先進運転支援システム「アイサイト（ver. 2）」搭載車を中心に、「インプレッサ」が前年に引き続き堅調に推移していることに加え、「フォレスター」と「SUBARU XV HYBRID」が台数の上積みにも寄与したことにより、売上台数は87千台と前年同期比10千台（13.0%）の増加となりました。

また、軽自動車につきましては、乗用系車種の「ステラ」が堅調に推移し、「プレオ+（プラス）」が台数の上積みにも寄与したことにより、売上台数は37千台と前年同期比2千台（6.7%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は124千台と前年同期比12千台（11.0%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「インプレッサ」及び「フォレスター」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数の合計は470千台と前年同期比54千台（13.1%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で354千台と前年同期比71千台（24.9%）の増加、ロシアを含む欧州で33千台と前年同期比15千台（31.5%）の減少、豪州で30千台と前年同期比1千台（4.8%）の増加、中国で30千台と前年同期比11千台（26.6%）の減少、その他地域で24千台と前年同期比8千台（55.0%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は593千台と前年同期比67千台（12.7%）の増加となり、為替の円高是正も加わり、全体の売上高は、1兆5,962億円と前年同期比3,245億円（25.5%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、2,203億円と前年同期比1,528億円（226.6%）の増益となりました。

## ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」及び、輸送機「C-2」の売上増加により、売上高は前年同期を上回りました。

また、民間向け製品につきましても、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上増加及び為替の円高是正により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は846億円と前年同期比210億円（33.0%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、106億円と前年同期比68億円（180.3%）の増益となりました。

## ③ 産業機器事業部門

国内のポンプ用エンジン、北米向け及びアジア向けの汎用エンジンの販売が伸長したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は220億円と前年同期比3億円（1.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、2億円と前年同期比1億円（32.9%）の減益となりました。

## ④ その他事業部門

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を昨年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は56億円と前年同期比73億円（56.6%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、18億円と前年同期比3億円（23.5%）の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆7,859億円と前期末に比べ2,085億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が1,720億円増加したことなどです。

負債につきましては、1兆217億円と前期末に比べ410億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が193億円減少したものの、未払法人税等が725億円増加したことなどです。

純資産につきましては、7,643億円と前期末に比べ1,675億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が1,581億円増加したことなどです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,982億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,215億円（前年同四半期連結累計期間は1,113億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,671億円計上したことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は121億円（前年同四半期連結累計期間は467億円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入（取得による支出との純額）405億円、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）518億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は547億円（前年同四半期連結累計期間は439億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少187億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）129億円、配当金の支払236億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、43,279百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、「フォレスター」の販売が好調に推移していることなどにより、601,988台と前年同期比8.0%の増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(注) 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。これに伴い、平成25年10月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 778,508,000	778,508	同上
単元未満株式	普通株式 1,886,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,508	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
2. 平成25年7月31日開催の取締役会の決議において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、決議いたしました。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,071,000	—	2,071,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,071,000	400,000	2,471,000	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,152	234,898
受取手形及び売掛金	※2 124,234	※2 107,227
リース投資資産	22,145	22,277
有価証券	66,370	288,585
商品及び製品	163,852	184,173
仕掛品	50,498	54,917
原材料及び貯蔵品	35,217	35,132
繰延税金資産	52,947	65,420
短期貸付金	96,990	114,432
その他	47,579	50,327
貸倒引当金	△951	△937
流動資産合計	944,033	1,156,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,186	115,283
機械装置及び運搬具（純額）	116,864	110,873
土地	173,012	175,005
貸貸用車両及び器具（純額）	13,062	8,371
建設仮勘定	14,232	24,067
その他（純額）	14,599	14,071
有形固定資産合計	444,955	447,670
無形固定資産		
その他	12,751	13,536
無形固定資産合計	12,751	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	93,054	76,432
繰延税金資産	6,227	8,671
その他	※1 80,425	※1 87,132
貸倒引当金	△3,991	△3,966
投資その他の資産合計	175,715	168,269
固定資産合計	633,421	629,475
資産合計	1,577,454	1,785,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 242,743	※2 235,247
電子記録債務	61,595	66,860
短期借入金	60,867	41,542
1年内返済予定の長期借入金	45,197	62,762
1年内償還予定の社債	10	4,010
未払法人税等	7,828	80,314
未払費用	83,032	81,462
賞与引当金	17,865	8,980
製品保証引当金	34,740	40,169
工事損失引当金	918	332
事業譲渡損失引当金	2,550	2,306
訴訟損失引当金	369	—
その他	99,317	100,278
流動負債合計	657,031	724,262
固定負債		
社債	14,060	10,055
長期借入金	187,023	157,619
繰延税金負債	19,139	10,923
退職給付引当金	34,917	36,346
役員退職慰労引当金	457	479
その他	68,014	81,970
固定負債合計	323,610	297,392
負債合計	980,641	1,021,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	301,357	459,473
自己株式	△1,292	△1,389
株主資本合計	613,931	771,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	11,966
為替換算調整勘定	△46,448	△22,713
その他の包括利益累計額合計	△18,566	△10,747
少数株主持分	1,448	3,069
純資産合計	596,813	764,272
負債純資産合計	1,577,454	1,785,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,370,725	1,708,522
売上原価	1,091,449	1,227,547
売上総利益	279,276	480,975
販売費及び一般管理費	205,908	247,622
営業利益	73,368	233,353
営業外収益		
受取利息	1,032	1,222
受取配当金	779	842
持分法による投資利益	61	236
不動産賃貸料	450	401
その他	377	1,050
営業外収益合計	2,699	3,751
営業外費用		
支払利息	2,575	2,008
為替差損	1,552	9,208
デリバティブ評価損	6,382	1,558
その他	2,131	2,906
営業外費用合計	12,640	15,680
経常利益	63,427	221,424
特別利益		
固定資産売却益	465	200
投資有価証券売却益	479	※1 47,248
国庫補助金	1,725	—
貸付債権譲渡益	325	—
その他	※2 826	166
特別利益合計	3,820	47,614
特別損失		
固定資産除売却損	1,558	1,660
減損損失	36	35
固定資産圧縮損	1,725	—
事業譲渡損失引当金繰入額	936	—
その他	※3 1,250	243
特別損失合計	5,505	1,938
税金等調整前四半期純利益	61,742	267,100
法人税等合計	8,532	85,438
少数株主損益調整前四半期純利益	53,210	181,662
少数株主利益	74	122
四半期純利益	53,136	181,540

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,210	181,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,431	△15,916
為替換算調整勘定	8,104	23,620
持分法適用会社に対する持分相当額	2	95
その他の包括利益合計	11,537	7,799
四半期包括利益	64,747	189,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,673	189,359
少数株主に係る四半期包括利益	74	102

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,742	267,100
減価償却費	43,207	44,601
減損損失	36	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,026	△9,078
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,594	2,844
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	△586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	740	1,213
受取利息及び受取配当金	△1,811	△2,064
支払利息	2,575	2,008
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,382	1,558
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△236
固定資産売却損益 (△は益)	1,093	1,460
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△354	△47,117
売上債権の増減額 (△は増加)	20,885	20,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,753	△9,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,468	△4,224
リース投資資産の増減額 (△は増加)	580	△132
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,769	△17,117
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	524	3,601
預り金の増減額 (△は減少)	2,272	△3,367
その他	15,339	△6,431
小計	123,522	245,686
利息及び配当金の受取額	1,811	2,071
利息の支払額	△2,561	△1,883
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,488	△24,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,284	221,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,844	△9,765
有価証券の売却による収入	3,617	15,036
有形固定資産の取得による支出	△37,946	△52,565
有形固定資産の売却による収入	813	762
無形固定資産の取得による支出	△3,373	△3,640
投資有価証券の取得による支出	△10,580	△20,215
投資有価証券の売却による収入	8,672	60,676
貸付けによる支出	△68,654	△58,793
貸付金の回収による収入	67,510	60,568
その他	△893	△4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,678	△12,134

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,514	△18,657
長期借入れによる収入	4,868	3,295
長期借入金の返済による支出	△13,177	△16,195
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,005	△5
配当金の支払額	△7,362	△23,580
少数株主からの払込みによる収入	—	1,280
その他	△723	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,913	△54,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,547	14,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,240	169,087
現金及び現金同等物の期首残高	258,084	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,320	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 304,644	※1 498,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造にあたり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	694百万円	477百万円
支払手形	117百万円	68百万円

### 3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	14,881百万円	従業員 13,502百万円
スバル カナダ インクの取引先	21,096百万円	スバル カナダ インクの取引先 15,173百万円
その他	8,566百万円	その他 11,177百万円
計	44,543百万円	39,852百万円

### 4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	1,714百万円	357百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

※2 その他特別利益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

その他特別利益のうち、775百万円は航空宇宙事業において過年度にその他特別損失(たな卸資産評価損)を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。

※3 その他特別損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

その他特別損失のうち、1,099百万円はクリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	173,090百万円	234,898百万円
有価証券	150,089百万円	288,585百万円
短期貸付金	87,414百万円	114,432百万円
小計	410,593百万円	637,915百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,271百万円	△10,970百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△12,264百万円	△14,357百万円
現先以外の短期貸付金	△87,414百万円	△114,432百万円
現金及び現金同等物	304,644百万円	498,156百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,904	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,271,731	63,641	22,376	1,357,748	12,977	1,370,725	—	1,370,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,362	—	21	2,383	10,727	13,110	△13,110	—
計	1,274,093	63,641	22,397	1,360,131	23,704	1,383,835	△13,110	1,370,725
セグメント利益	67,445	3,790	286	71,521	1,484	73,005	363	73,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,596,232	84,611	22,044	1,702,887	5,635	1,708,522	—	1,708,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,318	—	409	2,727	9,952	12,679	△12,679	—
計	1,598,550	84,611	22,453	1,705,614	15,587	1,721,201	△12,679	1,708,522
セグメント利益	220,290	10,624	192	231,106	1,832	232,938	415	233,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円08銭	232円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	53,136	181,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	53,136	181,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,457	780,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・15,616百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。